

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年10月調査結果

2026
10

コスト増加分の価格転嫁の動向①

価格協議は7割超が実施し、増加傾向 コスト増加分の価格転嫁も進展

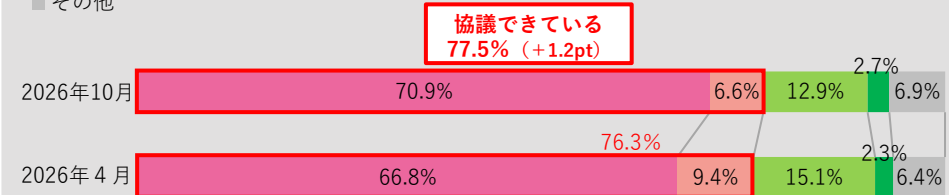
- 発注側企業との「価格協議の動向」について、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらった」は70.9%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」は6.6%、合計で「協議できている」企業は77.5%と、2026年4月調査から1.2ポイント増加した。特に価格協議を申し込む割合は増加しており、中小企業が勇気をもって価格交渉に臨む姿勢が広がってきていることがうかがえる。
- 業種別にみると、おおむね2026年4月調査から改善したものの、依然として小売業とサービス業は全体を下回る結果となった。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で65.0%と2026年4月調査より改善したものの、依然として低い水準となっている。
- コスト増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は55.4%と、2026年4月調査から2.6ポイント増加し、価格転嫁に進展が見られる。
- 一方、業種別にみると、小売業は2026年4月調査と変わらず約5割、サービス業では、2026年4月調査から改善しているものの約4割と全体と比べて低い水準となった。また、従業員規模別にみると、2026年4月調査より改善してきているものの、10人未満の小規模企業で全体を下回った。

中小企業の声

- 公共工事では物価上昇を踏まえた価格転嫁が進んでいる。民間工事でも採算が合わない場合は受注を見送っており、コスト増加分はおおむね価格転嫁できている。（静岡 一般工事業）
- 取引先の意識が変わってきており、コスト増加分の価格転嫁が円滑に進み、売上・利益ともに去年から上昇。（鹿沼 印刷業）
- 取引先から価格転嫁に関しての提案があるなど、理解が進んでいる。一方で、転嫁に際しては詳細な資料提出が求められ、資料作成などの負担は増加している。（船橋 一般機械器具製造業）

価格協議の動向

- 協議を申し込み、話し合いに応じてもらった
- コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた
- 協議できていない ※1
- 維持や減額協議を申し込まれた
- その他



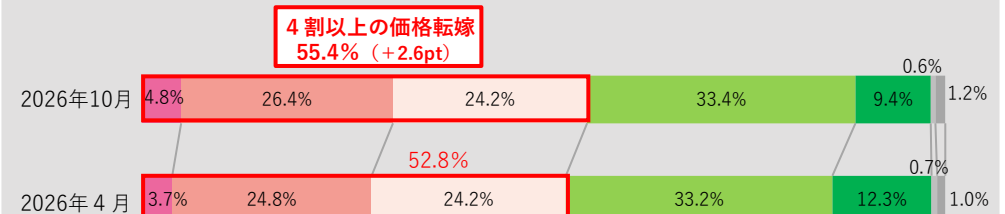
【協議実施企業の割合】 () 内は2026年4月調査結果

(業種別)						(従業員規模別)			
全体 (再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業 ※2	サービス業 ※2	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
77.5% (76.3%)	83.2% (80.2%)	81.1% (79.4%)	81.1% (80.0%)	65.4% (68.7%)	73.8% (71.3%)	89.1% (89.1%)	87.4% (86.9%)	79.7% (76.9%)	65.0% (63.0%)

※1 「①取引価格の維持や減額について一方的な通知があった」、「②協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった」、「③発注量の減少や取引を断られること等を考慮し発注側企業に協議を申し込まなかった」の合計
※2 回答企業に占めるBtoB取引を行っている企業の割合は、小売業54.7%、サービス業73.3%

価格転嫁の動向（コスト増加分）

- 10割
- 7～9割程度
- 4～6割程度
- 1～3割程度
- 0割
- マイナス
- コストが増加していない ※3



【4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合】 () 内は2026年4月調査結果

(業種別)						(従業員規模別)			
全体 (再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
55.4% (52.8%)	63.9% (60.5%)	57.2% (55.8%)	71.2% (66.7%)	55.3% (55.3%)	40.6% (37.0%)	65.0% (60.3%)	63.4% (57.9%)	57.6% (57.4%)	49.0% (44.9%)

※3 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

コスト増加分の価格転嫁の動向②

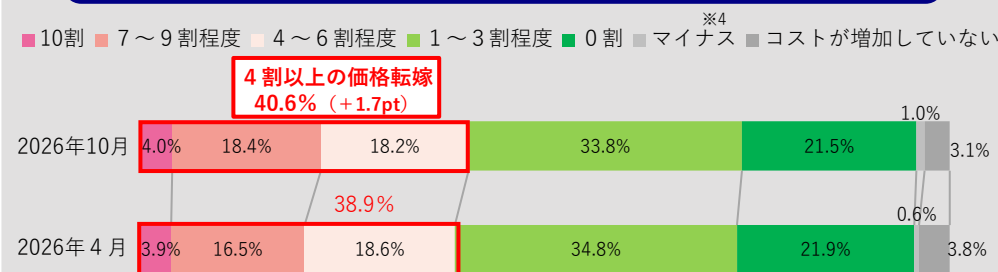
労務費増加分の価格転嫁は一定程度進捗もコスト全体と比較すると低水準にとどまる

- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は40.6%と、2026年4月調査から1.7ポイント増加と一定程度進捗している。ただし、原材料費等を含むコスト全体の価格転嫁と比較すると、依然として低水準にとどまる。
- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」を業種別にみると、建設業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が5割を超える一方、小売業、サービス業は全体平均を下回った。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業は30.9%と100人以上の企業（50.7%）と比較して20ポイント程度低く、二極化の傾向が表れている。
- 「価格協議を行うにあたり希望する支援策」では、「自社で対応可能なため支援不要」が33.1%で最多。次いで、「価格協議の必要性の取引担当者への周知・啓発」が25.3%、「価格協議の必要性の経営者への周知・啓発」が25.1%となった。価格協議の必要性を経営者と取引現場の双方に浸透させる必要があると思われる。
- 「価格協議と価格転嫁の関係」は、価格協議実施の有無で価格転嫁割合に大きな差が出た。「協議実施」企業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が7割に迫るが、「協議未実施」企業では約3割にとどまった。

中小企業の声

- 政府による「労務費転嫁指針」の公表、働きかけがあるおかげで価格転嫁を受け入れる風潮が出てきており、価格交渉が行いやすくなっていると感じている。（春日井 非鉄金属製造業）
- 人材確保のため、給与アップ、福利厚生を充実させている。その分、価格転嫁を行い売価を上げており、利益率は確保できている。（焼津 金属製品製造業）
- 仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できているが、販管費・労務費は価格協議には応じてもらえるものの、転嫁のための根拠資料の作成が難しく転嫁できていない。（静岡 飲食料品卸売業）

価格転嫁の動向（労務費増加分）

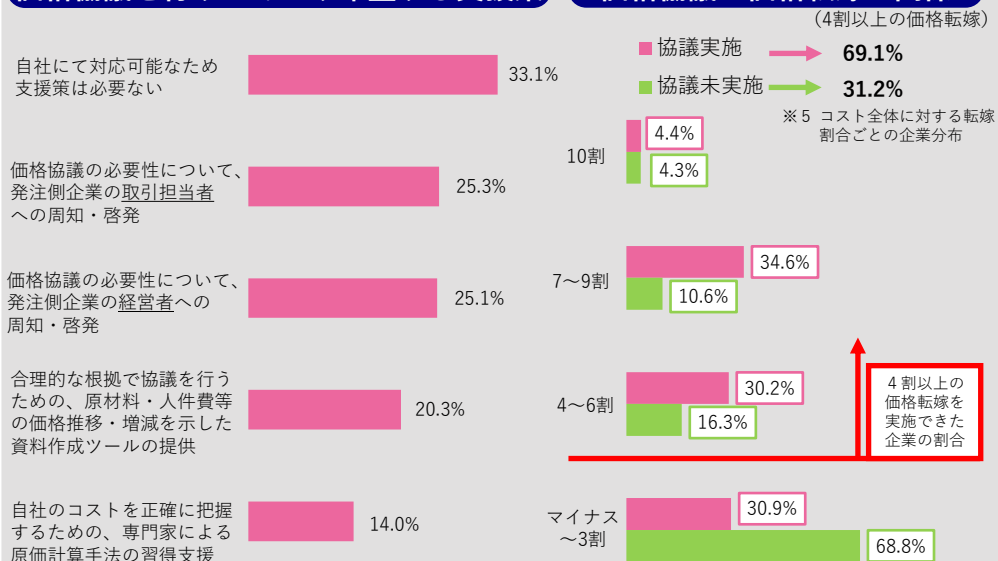


【4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合】 () 内は2026年4月調査結果

（業種別）						（従業員規模別）			
全体（再掲）	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
40.6% (38.9%)	57.7% (55.9%)	44.1% (41.2%)	42.5% (44.2%)	32.4% (33.0%)	29.8% (27.5%)	50.7% (46.1%)	49.3% (48.7%)	45.4% (46.3%)	30.9% (27.7%)

※4 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

価格協議を行うにあたり希望する支援策

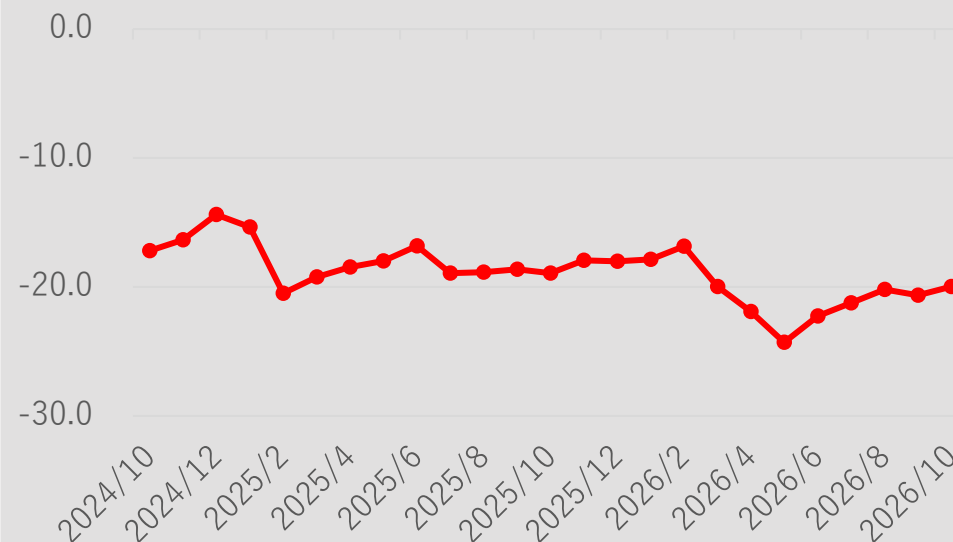


2026年10月の動向

業況DIは、好天の恩恵も物価高が響きほぼ横ばい
先行きは、慎重な見方が残るも緩やかな回復を見込む

- 全産業合計の業況DIは、▲20.0（前月比+0.7ポイント）
- 製造業・卸売業では、一般消費者向け製品を中心に、物価高を背景とした節約志向の高まりに伴う需要減退が響き、悪化した。一方で、建設業では一部地域や特定業種における堅調な受注がけん引したほか、サービス業でも天候回復に伴う行楽需要の拡大が飲食店の客数増や旅館の高稼働につながり、改善した。
- 相次ぐ値上げを背景に生活防衛意識が高まる中、日常の嗜好品支出を抑制する一方で、休日の外出やハレの日需要へ優先的に支出するなど、メリハリ消費の傾向がうかがえる。
- 先行き見通しDIは、▲17.7（今月比+2.3ポイント）
- 長期化する物価高による消費マインドの低下や、金利上昇・円安に伴うコスト負担の増加、価格転嫁の遅れなどから、先行きには慎重な見方が残る。
- 一方、高水準の賃上げに伴う実質賃金の改善傾向に加え、気温低下による行楽シーズンの本格化や各種イベント需要の拡大への期待感もあり、先行きは緩やかな持ち直し基調が見込まれる。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	▲ 18.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 20.7	▲ 20.0	▲ 17.7
建設	▲ 13.5	▲ 24.8	▲ 22.7	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 15.3	▲ 14.9
製造	▲ 21.0	▲ 22.6	▲ 20.6	▲ 18.0	▲ 20.1	▲ 14.8	▲ 18.5	▲ 12.8
卸売	▲ 24.2	▲ 30.8	▲ 24.5	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 26.7	▲ 28.2	▲ 24.4
小売	▲ 29.3	▲ 30.7	▲ 29.2	▲ 28.6	▲ 24.0	▲ 27.7	▲ 27.1	▲ 22.3
サービス	▲ 10.0	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 17.6	▲ 20.6	▲ 15.5	▲ 17.9

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善 青…1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい

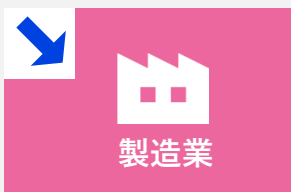


悪化



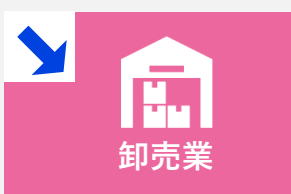
各種コストの高止まりや人手不足の影響は継続しているものの、一部地域や特定業種における堅調な受注がけん引し、改善。一部事業者からは、金利上昇に伴う住宅・設備投資需要の減退を懸念する声が聞かれている。

- ・「札幌や千歳をはじめとする道央圏における受注が好調に推移している。1件当たりの受注規模が大きく、3年先まで案件が埋まっている状況。一方で、深刻な技術者不足を背景に供給能力が追いつかず、新規案件の受注を断っている」（一般工事業）
- ・「地元需要が低迷する中、首都圏で堅調に受注を獲得。滞在費等の適正な価格転嫁により利益率向上を図っていききたい」（土木工事業）



AI・半導体関連の引き合いは堅調に推移しているものの、一般消費者向け製品を中心に、物価高を背景とした節約志向の高まりに伴う需要減退が減産を招き、悪化。

- ・「得意先側での大幅な値上げに伴って買い控えが生じた結果、当社の生産数量が大幅に減少している」（食料品製造業）
- ・「消費者の生活防衛意識が一段と高まる中、当社が扱う高級靴などの嗜好性の強い製品は買い控えの影響を受けている。現在、業界全体としても過去にない規模で需要が減退しており、経営環境は深刻度を増している」（ゴム製品製造業）



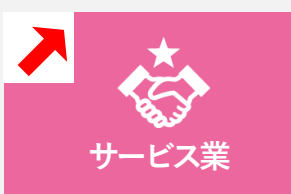
仕入価格の高騰が続く中、物価高による節約志向の高まりで需要が冷え込んでいる。また、価格転嫁の遅れに伴う利益率の低下も重なって、悪化。

- ・「金属素材の価格が上昇した結果、ガラスや陶器、木、プラスチックといった安価な素材を使用した代替品への需要流出が進んでいる。単なる値上げで終わらず、消費者に高くても買いたいと思わせる魅力を持った商品をつくる必要がある」（非鉄金属製品卸売業）
- ・「大企業との所得格差による人手不足や後継者不在により、廃業する老舗小売店が相次いでいる。当社も創業100年超の歴史に幕を閉じる」（飲食料品卸売業）



気温低下や天候回復に伴う行楽需要の拡大やイベント展開により百貨店や大型スーパーが好調に推移した一方、商店街や地元小売店においては、消費者の選別志向の強まりから客数が伸び悩み、ほぼ横ばい。

- ・「量販店等の販売価格には地元小売店が絶対に対抗できず、深刻な客離れから廃業が散見されており、地域住民の買い物難民化を招いている」（酒類小売業）
- ・「インバウンドの来店客数は、中国からの減少を韓国の伸長が補う形で、全体として前年並みの水準を維持している。また、各種イベント展開による集客効果が高く、着実な新規顧客の獲得につながっている。先行きも、食品関連の催事を予定しており、来店客数は好調に推移する見込み」（百貨店）



人手不足やコスト高の影響は依然として継続しているが、気温低下や天候回復に伴う行楽需要の拡大が飲食店の客数増や旅館の高稼働につながり、改善。

- ・「猛暑が和らぎ秋の好シーズンに突入したことで、季節食材を盛り込んだ会席料理の予約が順調に推移している。今後も季節感を取り入れたイベント企画を継続し、さらなる集客を図る方針である」（飲食店）
- ・「順調な稼働状況を背景に、導入済みのダイナミックプライシングが有効に機能し、販売単価が高水準で推移している」（旅館）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。建設業では、原材料費や燃料費の高騰などが響き、採算が悪化した。土木工事の事業者からは、技術者の高齢化が進む中、事業継続に向けて若手の採用や人材確保が重要な課題となっている、との声が聞かれた。製造業では、原材料やエネルギー価格の高止まりの影響を受け、食料品製造業を中心に売上・採算が悪化した。



東北

東北は、悪化。小売業では、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、スーパーを中心に業況が悪化した。製造業では、原油高に伴う原材料費や光熱費の高止まりによる影響で、プラスチック製品関係などで売上・採算が悪化した。製材・木製品製造の事業者からは、新築住宅需要の低迷により受注が大幅に落ち込んでいる、との声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、ほぼ横ばい。建設業では、公共工事は堅調なものの、民間設備投資の停滞や人手不足が重荷となり、設備工事業を中心に採算が悪化した。一方、卸売業では、暑さが和らぎ客数が増加した小売店の需要が持ち直したことで、売上・採算が改善した。農畜産物卸売の事業者からは、天候不順により野菜などの出荷が減少していることに加え、バナナなどの輸入果物も円安の影響で販売が伸び悩んでいる、との声が聞かれた。



関東

関東は、ほぼ横ばい。サービス業では、秋の行楽シーズンの到来などを背景に、宿泊業を中心に売上・採算が改善した。飲食店からは、ハレの日の利用や宴会需要などは戻りつつあるものの、長雨に伴う野菜などの食材価格の高騰が営業の負担となっている、との声が聞かれた。一方、卸売業では、金利上昇に伴う設備投資の停滞などを背景に、機械器具卸売業を中心に売上が悪化した。



東海

東海は、改善。建設業では、自動車関連の設備投資需要の底固さに加え、価格転嫁が進展したことなどを背景に、売上・採算が改善した。サービス業では、秋の観光の活発化により、旅行業を中心に売上が改善した。ソフトウェア業の事業者からは、多発するサイバー攻撃への対応としてデータのバックアップを進めるなど、危機管理や信頼獲得に向けて取り組んでいる、との声が聞かれた。



関西

関西は、悪化。製造業では、消費者の節約志向の高まりにより衣料品や履物の販売が落ち込み、繊維製品を中心に売上・採算が悪化した。卸売業では、相次ぐ台風や天候不順による農作物の供給不足や価格高騰などが重荷となり、飲食料品卸売業を中心に売上が悪化した。農畜産物卸売の事業者からは、長雨や日照不足で、キャベツや白菜などの葉物野菜が生育不良となり価格が異常高騰している、との声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。 サービス業では、インバウンドを含めた観光需要の底固さを背景に、飲食店や宿泊業を中心に売上・採算が改善した。旅館からは、宿泊単価を上げるため、ペット同伴専用プランの提供や人気アニメのコラボ部屋の設置など、付加価値の高いサービスの提供に努めている、との声が聞かれた。小売業では、客単価の上昇などを背景に、百貨店や総合スーパーを中心に採算が改善した。



四国

四国は、改善。 建設業では、防災対策に伴うインフラ整備や工場の設備投資需要に支えられ、設備工事業を中心に売上・採算が改善した。小売業では、秋の行楽に伴う人出の増加や秋物衣料の需要増加などを背景に、商店街を中心に売上・採算が改善した。スーパーからは、値下げにより生活必需品を中心に売上高が増加傾向にあるほか、来店客数にも回復の兆しが見られる、という声が聞かれた。

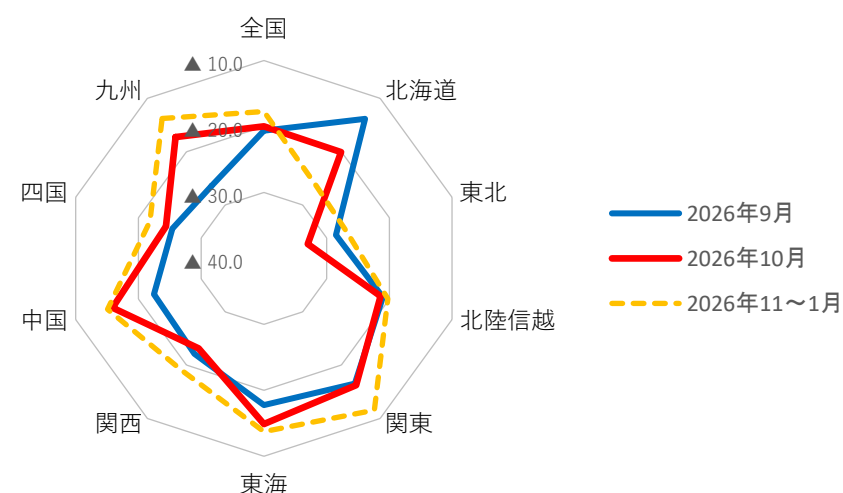


九州

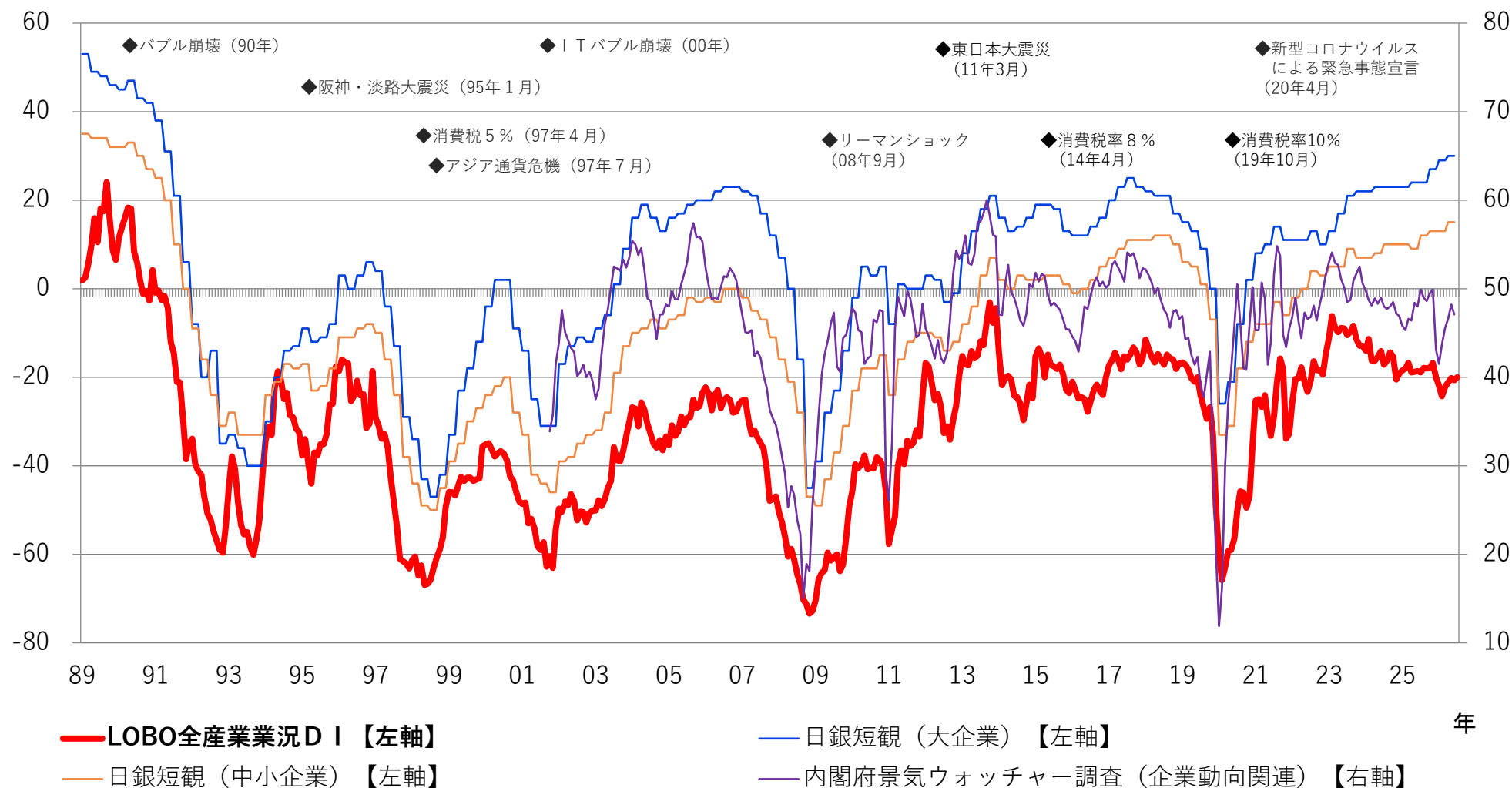
九州は、改善。 サービス業では、「九州ふっこう応援割」の開始に伴う観光客の増加などを背景に、宿泊業を中心に売上・採算が改善した。熊本県天草市の旅館からは、自治体による市内宿泊者向けの「天草元気旅チャージ券」の発行など地域の需要喚起策により、今後の集客増加が期待される、との声が聞かれた。卸売業では、飲食店や観光施設向けの需要回復などを背景に、飲食料品卸売業を中心に売上・採算が改善した。

	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全 国	▲ 18.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 20.7	▲ 20.0	▲ 17.7
北 海 道	▲ 11.0	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 11.5	▲ 19.5	▲ 13.8	▲ 20.1	▲ 26.5
東 北	▲ 34.9	▲ 41.0	▲ 30.4	▲ 29.4	▲ 27.8	▲ 28.5	▲ 33.0	▲ 26.8
北陸信越	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 25.4	▲ 25.6	▲ 23.0	▲ 21.0	▲ 21.4	▲ 20.2
関 東	▲ 13.5	▲ 17.7	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 16.5	▲ 16.2	▲ 11.5
東 海	▲ 16.9	▲ 24.1	▲ 19.3	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 17.8	▲ 14.9	▲ 13.7
関 西	▲ 13.8	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 23.7	▲ 16.2	▲ 22.1	▲ 23.2	▲ 18.9
中 国	▲ 20.6	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 15.9	▲ 15.1
四 国	▲ 24.2	▲ 33.1	▲ 22.0	▲ 26.4	▲ 24.0	▲ 25.4	▲ 24.4	▲ 21.8
九 州	▲ 20.1	▲ 29.2	▲ 21.1	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 26.4	▲ 17.2	▲ 13.8

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善、青…1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



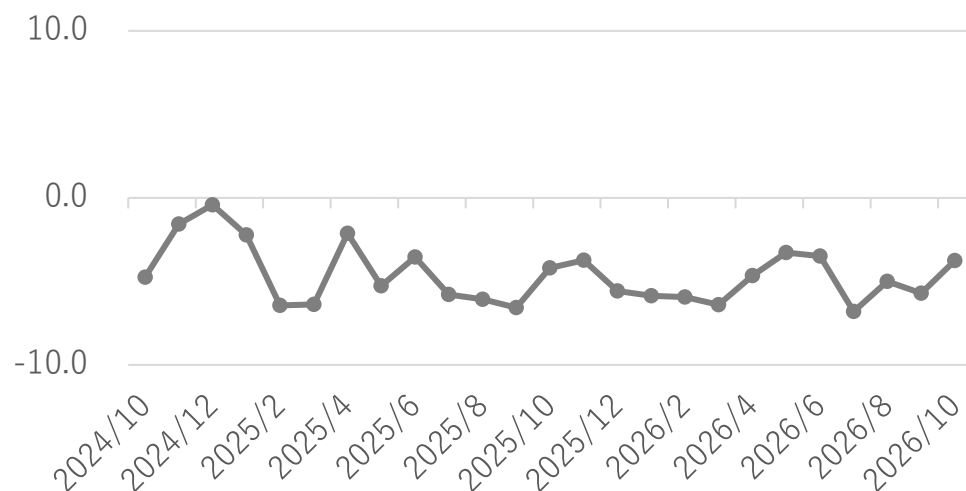
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

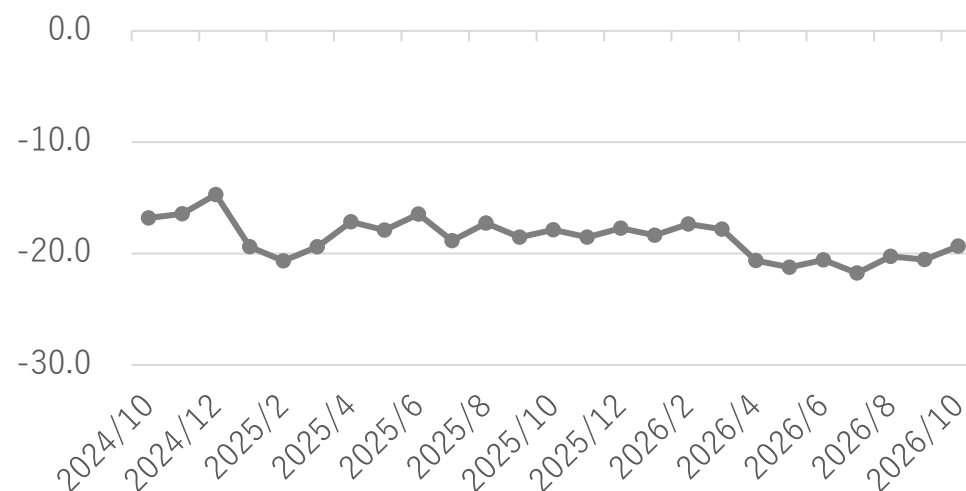
	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 2.9
建設	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 20.1	▲ 13.5	▲ 17.4	▲ 8.8	▲ 6.2
製造	▲ 2.8	3.8	2.2	1.6	1.5	8.8	3.2	3.8
卸売	▲ 3.0	0.9	▲ 1.4	▲ 4.5	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 3.3
小売	▲ 15.1	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 5.4
サービス	5.3	1.6	0.4	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.3	0.4	▲ 5.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

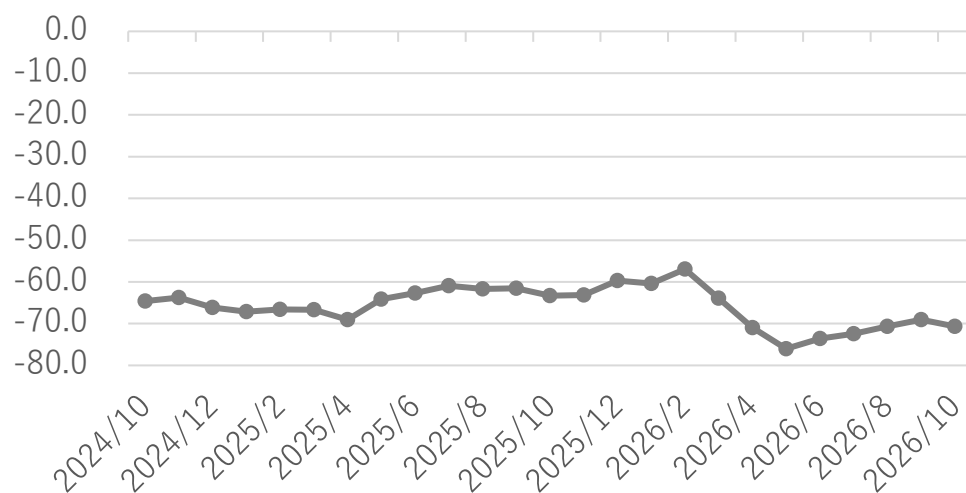
	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 21.8	▲ 20.3	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 14.7
建設	▲ 12.2	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 16.2
製造	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 10.3
卸売	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 14.1	▲ 14.5	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 15.0
小売	▲ 25.8	▲ 24.7	▲ 24.1	▲ 28.3	▲ 22.1	▲ 25.8	▲ 23.3	▲ 16.1
サービス	▲ 16.8	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 24.8	▲ 22.2	▲ 19.1	▲ 16.9



参考：DI時系列表

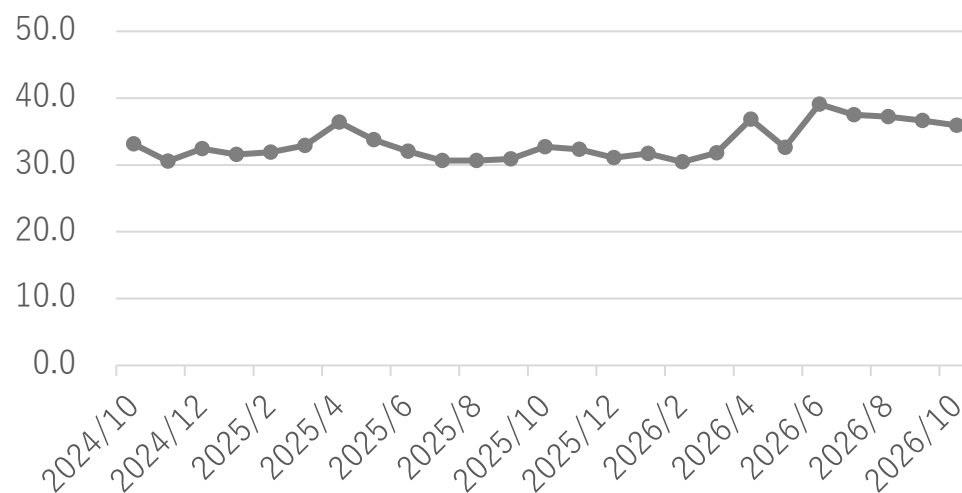
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	▲ 63.3	▲ 76.0	▲ 73.6	▲ 72.4	▲ 70.7	▲ 69.0	▲ 70.6	▲ 60.9
建設	▲ 65.5	▲ 85.2	▲ 84.1	▲ 80.9	▲ 77.3	▲ 73.8	▲ 75.0	▲ 63.0
製造	▲ 56.2	▲ 76.8	▲ 74.7	▲ 73.8	▲ 72.6	▲ 73.3	▲ 73.9	▲ 60.2
卸売	▲ 64.4	▲ 72.8	▲ 70.0	▲ 68.8	▲ 66.7	▲ 66.4	▲ 68.1	▲ 60.1
小売	▲ 68.4	▲ 76.1	▲ 72.2	▲ 70.9	▲ 71.3	▲ 69.6	▲ 69.4	▲ 64.6
サービス	▲ 64.5	▲ 71.1	▲ 68.7	▲ 68.6	▲ 66.0	▲ 62.7	▲ 66.9	▲ 57.8



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

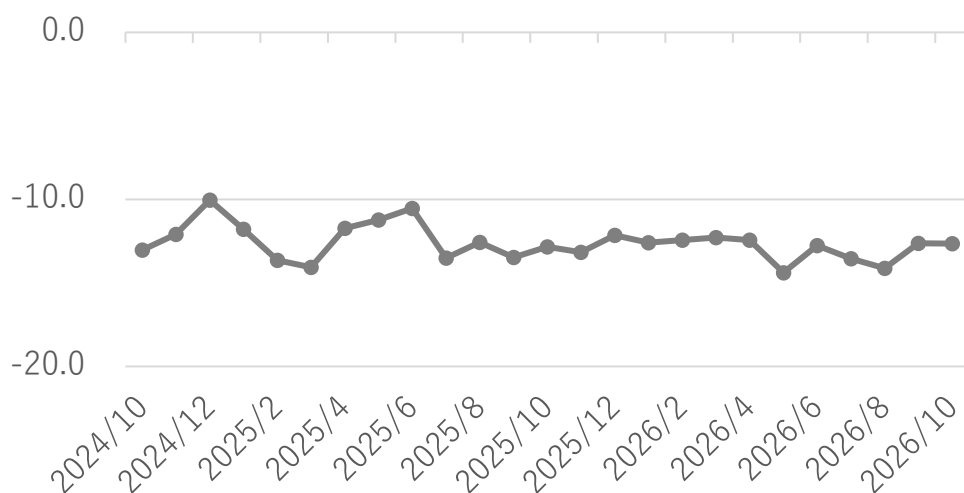
	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	32.7	32.6	39.1	37.5	37.2	36.7	35.9	29.4
建設	32.9	34.5	42.4	41.7	40.5	41.1	39.3	28.9
製造	31.1	30.5	35.5	34.2	34.0	36.5	33.7	28.6
卸売	40.3	41.5	54.1	47.1	48.2	47.9	48.4	43.7
小売	41.8	42.3	47.6	46.8	46.4	42.7	46.1	41.6
サービス	23.6	22.5	28.0	27.4	27.1	24.9	23.1	15.1



参考：DI時系列表

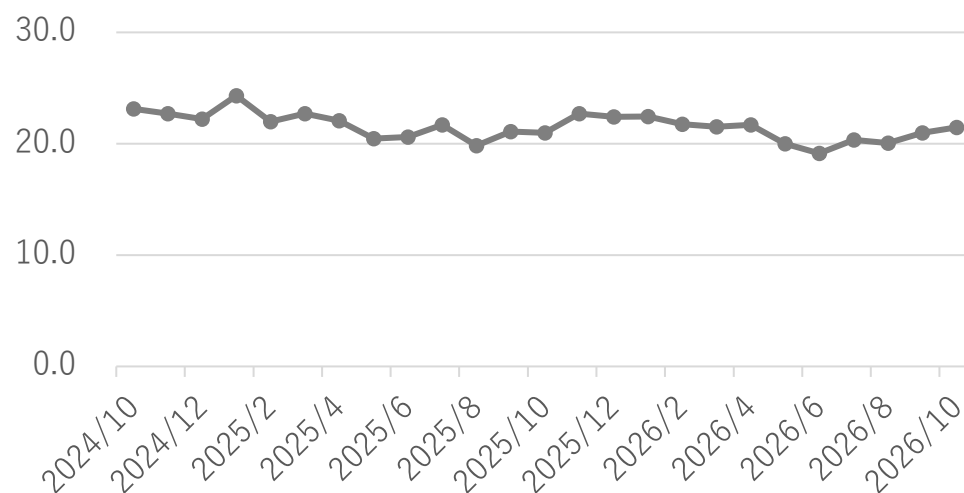
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 12.6	▲ 12.6	▲ 13.6
建設	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 8.4
製造	▲ 14.5	▲ 14.7	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 10.9
卸売	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 9.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 12.4	▲ 12.2	▲ 11.7
小売	▲ 18.1	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 19.0	▲ 18.9	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 15.3
サービス	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.0	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 18.7



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	21.0	20.0	19.1	20.4	20.1	21.0	21.5	20.4
建設	37.0	38.4	37.2	36.4	37.1	38.3	38.3	37.7
製造	11.9	9.9	12.9	13.5	12.2	14.4	16.6	14.1
卸売	16.5	15.2	10.5	12.7	14.4	14.7	15.5	16.4
小売	14.3	14.4	13.8	15.9	16.4	15.9	16.6	14.7
サービス	27.0	24.8	21.9	23.3	21.6	22.5	21.9	21.7



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国321商工会議所の会員 2,382企業

（有効回答数1,867企業[回答率78.4%]）

（内訳）

建設業：395（有効回答数308企業[回答率78.0%]）

製造業：589（有効回答数475企業[回答率80.6%]）

卸売業：275（有効回答数213企業[回答率77.5%]）

小売業：466（有効回答数373企業[回答率80.0%]）

サービス業：657（有効回答数498企業[回答率75.8%]）

調査期間

2026年10月15日～21日

公表日

2026年10月30日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 新見 呉
福山 三原 大竹 因島 東広島
廿日市 下関 宇部 徳山 岩国
新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 加茂 五泉 富山
高岡 魚津 滑川 金沢 小松
輪島 珠洲 白山 上田 長野
岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 登別

東北ブロック

青森 十和田 むつ 盛岡 釜石 花巻 奥州 北上
大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田 能代
大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄 長井
天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河 原町
会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 高鍋 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城 宇都宮
足利 鹿沼 小山 日光 大田原 真岡 高崎 前橋
桐生 伊勢崎 富岡 渋川 川越 川口 熊谷
さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨 草加 越谷 銚子
千葉 船橋 市川 松戸 館山 東金 柏 習志野
成田 八千代 東京 八王子 武蔵野 青梅 立川
むさし府中 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原
箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和
海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士 磐田
島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 池田 泉佐野
高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生 赤穂 三木
洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野 宝塚
奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺 御坊
紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名
上野 熊野